

平成31年度当初予算案及び 平成30年度補正予算案を可決

平成31年第1回定例会2月議会が、2月5日から3月7日までの31日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、来年度は、「改革をためらうことなく、秋田の輝かしい未来に向かって果敢に挑戦を続けることで、必ずや道は拓かれる」という考え方のもと、県勢に見えてきた明るい兆しを確かな上昇基調につなげていくため、全力で取り組んでいくとの説明が行われました。

また、平成31年度当初予算案については、プライマリーバランスの黒字確保や財政2基金の残高維持に配慮しつつ、本県の最重要課題である人口減少社会への対応をはじめとする「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策の推進を加速し、「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」の実現に向けて取組を強化していくとの説明がありました。

代表・一般質問では、10人の議員がイージス・アショアへの対応、外国人材の活用、高校再編、防災対策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は、本会議での採決の結果、予算案など123件(予算案42件、条例案等38件、その他43件)が原案どおり可決され、人事案1件が同意されました。

あきた 県議会 だより

平成31年4月

No.167

全戸配布広報紙
年4回発行

2

第1回定例会
2月議会

主な内容

- ②～⑥ 代表・一般質問
- ⑦ 常任委員会の動き
- ⑦～⑩ 委員会審査から
- ⑪ 議会からのお知らせ
- ⑪～⑫ 2月議会レポート
- ⑫ 議案等表決状況

とせノ瀬 藤の郷(大館市山田字茂屋)

国道7号から山瀬ダムに向かう県道沿い、田の沢集落の約800m北にあります。例年の見ごろは5月下旬。管理人をはじめ、協力される方々のご尽力により、毎春、紫やピンクの花が一斉に咲きそろいます。園内見学自由。

開花状況などはこちらで発信しております。
<http://www.citysite.link/tonose-fujinosato/>



平成31年第1回定例会2月議会では、10人の議員が代表質問・一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。

代表質問

くどうよしのり
工藤嘉範 議員
(自由民主党・秋田市)



「日本・秋田で暮らすためのガイドブック」(英語版)

県庁における障害者雇用のあり方と県内における障害者雇用の拡大について

問

障害者雇用に関し、多くの自治体では知的、精神の障害者を排除している状況にあるが、県庁における障害者雇用の状況と今後のあり方について伺う。併せて、障害者雇用の拡大に向けて、国に積極的に提言していく必要性もあるが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、法定雇用率の達成はもとより、来年度の職員採用試験においては、知的、精神の障害者にも受験資格を広げ、職員の意識醸成を図りながら、その特性に応じた就業機会の拡大に着実に取り組んでいく。また、県や労働局などで構成された秋田県障害者雇用支援プロジェクトチームなどを通じて障害者雇用の推進に取り組んでいるが、今後は、現場の声を踏まえ、まずは全国知事会での議論を促し、必要な事項については、国に提案・要望していく。

人手不足への対応について

問

外国人材の活用について

外国人材の受入れについては、秋田での労働環境充実や受け入れる人々とのふれあいなど、地域の魅力が大切な要素になると思う。外国人への情報提供や相談を行う一元的窓口設置の見直しと内容、県が主導して行う対策の方向性について、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、各業界団体と庁内各課からなる連絡協議会を今年度中に開催し、新制度の情報共有を図り、各業界の具体的な取組を協議することとしている。また、外国人材の受入を検討する企業支援のため、秋田県行政書士会に外国人サポートデスクを設置したほか、秋田県国際交流協会に設置されている秋田県外国人相談センターに専門相談員を配置し、総合相談窓口機能の拡充を図ることとしている。さらに、市町村との協働会議を開催し、外国人材の受入環境の整備を進め、共生社会の実現を目指していく。

スポーツ振興について

－スタジアム整備について－

問

新スタジアムの適地として、下北手松崎の農地、八橋運動公園への現地改修、イオンが開発を計画している外旭川の農地の隣接エリアの3カ所も含め、幅広い観点から検討していただきたい。整備構想策定協議会での議論や報告書を踏まえ、県は今後どのように検討を進めていくのか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 来年度は、スタジアム整備に向けて、秋田市と共に、より掘り下げた検討を進めていく。建設場所については、それぞれの候補地の課題について解決の道筋が見通せるかどうかをしっかりと見極め、その他の候補地の可否について、秋田市と共に十分に協議し、方針を決めていく。

その他質問事項：高齢化対策について、秋田の魅力を生かした取組について、イージス・アショアについて、公共事業の見直しと人札不調への対策について、農業政策について、財政運営の方針について、県民栄誉賞について など

一般質問

さとうゆうこう
佐藤雄孝 議員
(自由民主党・仙北市)



秋田新幹線のトンネル整備構想について

問

整備に向けた機運を高めるため、整備効果に対する認識と県民等に向けた情報発信の取組はどうか。併せて、構想を実現する上での課題とその取組、構想のスケジュールなどについて、知事に伺う。

答

(知事) 構想の必要性、緊急性を県民や県議会に理解していただくため、整備効果を具体的に示すとともに、沿線自治体等による秋田新幹線防災対策トンネル整備促進期成同盟会と連携して、機運の醸成を図っていく。一方で、事業化の前提となる公的支援スキームの構築が大きな課題となっており、このため、国に対して財政支援を粘り強く要望していくことにしている。具体的なスケジュールについては、JR東日本から、事業化の決定後、着工に至るまで約3年程度の期間が必要と伺っている。

社会資本の防災・減災対策について

問

政府では、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を、3力年で実施することとしている。本県においても、社会資本の防災・減災対策を前倒しで進めるべきと考えるが、知事の考えを伺う。また、住民や観光客などの安全・安心を確保し、災害発生時の被害を最小限に食い止めるためには、きめ細かな対策を継続的に進める必要があると考えるが、今後の防災・減災対策の推進について、併せて伺う。

答

(知事) 県では、国の緊急対策を踏まえ、冠水、地震、土砂崩落等への対策が急務となっている緊急輸送道路や、土砂堆積により氾濫の危険性がある河川などへの対策を優先的に実施する。また、メンテナンス業務については、現地状況のより正確な把握に努めながら、きめ細かな対応を行うなど、引き続き、県民からの要望や不安の声に的確に対応しながら、安全・安心な暮らしが確保できるよう、効果的な防災・減災対策に取り組んでいく。

幹線道路ネットワークの整備促進について

問

－国道105号「大曲鷹巣道路」の整備について－
県内陸部の物流・交流を支える国道105号の「大見野峠」は、交通の安全を確保するため、トンネルなどによる抜本的な道路改築が必要となっている。将来的な道路利用の促進に向けた地元及び関係機関による取組状況や、技術的な検討状況と併せて、今後の見直しを伺う。

答

(知事) 県では、優先的に整備することとしている大見野峠区間については、技術的な課題の検討とともに、道路利用の促進を図るため、地域間交流の活性化が必要と考えている。このため、地元自治体や関係機関と共に「地域連携ビジョン」推進のための協議会を設置し、具体的な取組を進めていく。また、技術的な検討状況については、先月、現道沿いを通過する概略ルートを選定したところであり、今後は、地質調査の実施や設計を進め、早期の事業化を目指していく。

その他質問事項：インバウンド誘客の促進について、土砂災害対策について、建設業の担い手確保について など



秋田新幹線こまち

三浦英一 議員

(みらい・由利本荘市)

新年度当初予算案についての考え方について

－財政運営の基本的な方針について－

問

人口減少社会の克服という本県の最重要課題への対応を着実に進め、多岐にわたる行政課題にきめ細かく対応していくため、的確な財政見直しをもって、財政規律の維持を前提とした適切な財政運営を行うことが重要と考える。今回の予算編成において、どのように財源を確保し、今後、どのような方針を持って財政運営を行っていくのか、知事に伺う。

答

(知事) 予算編成に当たっては、歳出予算の徹底した見直しを行い、国の支援制度等も最大限活用した結果、財政2基金の決算時点での実質残高見込みは、第3期行財政改革大綱で目標とする300億円を下回る見込みとなっている。今後の財政運営については、財政2基金残高とプライマリーバランスの黒字の確保という財政規律を維持しつつ、人口減少社会への対応や「ふるさと秋田」の元気創造に向けて、全力で取り組んでいく。

雪害対策について

－除雪作業中の事故防止について－

問

除雪作業中の人命に関わる重大な事故防止のためには、県民一人ひとりが、雪の事故の危険性を認識し、必要な対策を講じることが何よりも大切である。県としても新たな対策や取組が必

要と考えるが、除雪作業中の事故防止に向けた今後の取組と方針について伺う。

答

(知事) 県では、広報やチラシ配布などによる事故防止に関する啓発のほか、雪下ろし等安全講習会の開催や積雪の多い地域における安全用具の貸し出し等を行っている。来年度は、こうした取組に加え、民間との協働の取組も進めながら、人命に関わる重大な事故がゼロになるよう、対策を強化していく。

問

高校再編と特色ある高校づくりについて

県は、平成37年度までの高等学校教育の方向性と教育環境の充実については、学校の統合等再編整備を推進し、魅力ある学校づくりに取り組むとしている。生徒一人ひとりが社会で自立できる能力と、地域の課題に積極的に取り組むことができる人材の育成を進めるためにも、統廃合のような一歩後退した考えから、特色ある高校づくりを目指す一歩前進した取組に方向転換すべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

答

(教育長) 県教育委員会では、活力に満ちた魅力ある学校づくりを推進する一方で、小規模な学校については、実情を十分に踏まえながら今後の方向性を検討する必要があると考えている。現在、第七次計画の後期計画の策定を進めているが、本県の高等学校教育の将来像や各地区ごとの統合等再編整備構想案についても、時代の動向を見極めるとともに、様々な方々から広くご意見をいただきながら慎重に検討していく。

その他質問事項：新たな時代に向けた展望について、「スマート農業」について など



雪下ろし安全講習会

土谷勝悦 議員

(みらい・横手市)

イージス・アショアについて

－1 県議会の海外調査報告について－

問

昨年11月11日から約1週間、私を含む県議6名がイージス・アショアの配備に関する調査のため、ポーランドとルーマニアを訪問し、同年12月13日に調査内容を議員の皆様へ報告した。知事も何らかの形で私達の報告を聞いていると思うが、知事の所感を伺う。

答

(知事) ポーランド及びルーマニアの基地が、新屋演習場と比べて敷地面積が広いことや、基地と地元の関係が比較的良好であることなど、これまでの防衛省の説明やマスコミの報道では必ずしも十分に伝わらなかった事項が明らかにされており、県議会はもちろんのこと、県民の関心を高め、議論を深める調査になったと考える。今後、適地調査の結果を踏まえた防衛省からの説明があると思うが、県議会の報告等も参考にしながら適切に対応していく。

－2 配備に伴うリスクについて－

問

有事の際、敵国は自国のミサイルを破壊するイージス・アショアを、テロや破壊活動などあらゆる手を使って破壊しようとするのが予想される。ヨーロッパの基地面積と比べ、あまりにも狭い新屋演習場への配備に伴うリスクについて、知事の所見を伺う。

答

(知事) 新屋演習場は、少人数によるテロ攻撃についての対応を想定すべきと考えており、防衛省に対し、イージス・アショアのみならず、近接海域を含めた周辺一帯を防御するための安全対策や警備態勢、緩衝地帯の確保などについて、具体的に示すよう求めている。現在実施している適地調査終了後に予定されている国の説明に対して、秋田市と連携しながら分析・検討し、様々なリスクへの対応を慎重に見極める必要があると考えている。

問

－3 住民の安全安心第一の防衛について－

イージス・アショアを設置するのであれば、広い土地を確保して四方八方見通しが良く、テロや破壊者が近づけないような場所にすべきだと思う。イージスの基地は、有事の際、100%襲撃を受けることになるため、秋田市民の安全安心を第一に考えるべきである。しかし、同盟国のアメリカの安全保障も先の見通せない状況にあるため、日本は自己防衛の構築を図るべきと思うが、知事の見解を伺う。

答

(知事) 国土が狭く人口密度の高い我が国においては、広く見通しの良い土地の確保は困難である。また、我が国の防衛政策については、アメリカとの連携を保ちつつ、独自性を発揮する必要もあると考えられるが、防衛費増加や防衛力強化を伴うことから、十分な国民的議論を経て、方向性を見出すべきものと思われる。防衛政策は、国の責任と権限に属する事項であるほか、イージス・アショアは陸上自衛隊が運用することから、国がこうした観点からしっかりと説明責任を果たすべきであり、また国会においても十分な審議を尽くした上で決定される必要があると考えている。



武装工作員の不法侵入を想定した陸上自衛隊と秋田県警察との共同実働訓練
出典：陸上自衛隊 秋田駐屯地ホームページ

一般質問

平成31年第1回定例会2月議会では、10人の議員が代表質問・一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



菅原博文 議員

(自由民主党・秋田市)

クルーズ船誘致の今後の展望と観光振興について

問

クルーズ船客の動向を把握し、観光地へどう誘導すべきか。また、どのような仕掛けが観光客の満足度を上げるために有効か検証することが、さらなる消費拡大のために必要と思う。クルーズ船誘致における今後の取組と満足度の向上につながる観光振興策について、知事の考えを伺う。

答

(知事) 広域的な周遊を進め、より秋田を満喫していただくため、秋田ならではの多様な魅力あるスポットを組み合わせたルートでPRするほか、料金等の割引、施設利用時間の拡大、観光情報の配信、観光案内板の多言語化など、受入環境の充実を図っていく。さらに、誘致活動を積極的に展開するとともに、乗船客の購買ニーズの調査や、商談会開催などの取組を通じ、満足度の向上に努めていく。

「全国豊かな海づくり大会・あきた大会」と県産水産物の消費拡大について

問

大会まで間もないが、秋田市以外の催し物や、県内外の皆さんが参加し楽しめる関連イベントなどの準備状況はどうなっているか。併せて、この大会をきっかけに、県民にも県産の魚に関心を持ってもらい、消費拡大につなげるような一大キャンペーンを実施すべきかと考えるが、知事の考えを伺う。

答

(知事) 本年度早々に実施本部を立ち上げ、詳細な演出について検討し、関係団体と一体となって、準備に万全を期していく。また、本大会に向けて、県民の機運醸成を図るため、PR活動の強化や販促キャンペーンによる県産水産物の消費拡大に努めていく。加えて、大会当日は、秋田港のほか2市1町において、地元の水産物を活用したイベントを一堂に実施し、オール秋田で盛り上げていく。



秋田のさかなを食べようキャンペーン

答

(知事) 豪風の引退により、本県出身の幕内・十両以上の関取はいなくなりましたが、県民はもちろん、県としてもぜひ、郷土力士を応援していただきたい。例えば、県の広報紙で特集を組んだり、テレビ広報や県民手帳で力士を紹介するなど、このような応援が力士の力になり、県の元気にもつながると思うが、これらの提案についての知事の思いを伺う。

問

(知事) 豪風引退により、本県出身力士は7名となったが、一日も早く幕内へ駆け上がることを、多くの県民と共に心待ちにしている。また、県の広報紙などの活用については、相撲のみならず、文化やスポーツ等の分野において全国的に活躍され、県民に感動を与えている方々を、県が有する様々な広報媒体により情報発信し、県民と喜びを共有しながら応援していく。

答

その他質問事項：秋田ミラクルの流れに乗って未来へ、平成の30年間と自然災害の教訓について、警察本部における今後の課題解決について、イージス・アショアについて など



佐藤信喜 議員

(自由民主党・能代市山本郡)

木材産業の振興について

ー第3期プランの目標達成に向けた取組についてー

問

3期プランでは、「産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進」を謳っている。成熟度を増す秋田スギの供給圧力と、住宅着工、特に在来工法の縮小する市場規模との一層の乖離が予想される中、目標達成に向けてどのような取組を行っていくのか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 木材需要を取り巻く情勢が厳しさを増す中、秋田スギブランドを活かしつつ、新たな視点からの取組が必要であると考えている。このため、住宅分野では、需要拡大に向けた取組を強化するほか、商品価値の高い木造住宅の建築を推進していく。一方、非住宅分野では、新たな用途開拓を進めるほか、木造化や木質化を促進していく。併せて、県産材の需要拡大に対応できるよう、原木供給力を一層強化していく。

人口減少対策について

問

人口減少対策は、成果を出すことが難しく、対策の強化には、十分な現状分析と、国や市町村、民間企業等との連携が欠かせない。来年度に向けて、どのように取組の強化を図ったのか、また、10月から国の幼児教育無償化制度がスタートするが、子育て家庭や県の人口減少対策への影響について、併せて伺う。

答

(知事) 来年度事業では、地域の元気の創出や本県への人の流れの更なる拡大を図るとともに、様々な分野での若者の夢の実現に向けた挑戦を支援していく。また、少子化対策としては、社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、ライフステージに応じたきめ細かな対策を講じていく。さらに、国の幼児教育無償化制度の導入を機に、市町村と十分に議論を重ねながら、現行の保育料助成制度の拡充に向けた検討を進めていくことにより、人口減少の抑制に確実につながるよう努めていく。

未来づくり協働プログラムの成果と今後の対応について

問

未来プロは、課題克服のための突破口を切り開こうとする具体的な市町村の動きを喚起できたことが、最も重要な成果であったと考える。県と市町村が協働で実施してきた未来プロについて、これまでの成果と課題をどう捉え、今後、県はどのように対応していくのか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 多くのプロジェクトにおいて、新たな雇用の創出や地域経済の活性化につながったこと、地域課題の解決に向け、県と市町村が一つのチームとして一貫して行う仕組みを確立できたことが、大きな成果であると考えている。今後は、改めて課題等を整理し、チームでその解決策を検討するとともに、関係者との連携を構築しながら、プロジェクトの効果が確実に創出されるよう努めていく。



秋田杉をふんだんに使用した新築住宅

いしだ ひろし
石田 寛 議員
(社会民主党・大館市)

イージス・アショアについて
—日本の取るべき道について—

問

日常的に平和的対話外交に徹し、地球上から戦争や紛争をなくすために声を上げ続けるのが、日本の取るべき道であると思う。イージス・アショアの配備は、県民に大きな不安を抱かせ、反対の声も強まっており、知事は県民の安全を守るためにも、毅然とした態度を示すべきであると思うが、知事の考えを伺う。

答

(知事)世界唯一の被爆国である我が国は、核兵器のない世界の実現に向け、最大限の外交努力を行うことは重要であるが、国民の生命や領土を守るため、国防上の一定の備えは必要と考える。防衛政策は国の責任と権限において立案・決定されるものであるが、新屋演習場が配備候補地とされていることに地域住民が不安や懸念を抱いていることから、調査終了後に予定されている国の説明に対して、秋田市と連携しながら分析・検討し、様々なリスクにどのように対応するかなどについて、慎重に見極めていく。

日米地位協定の見直しについて

問

日米地位協定は1960年の日米安保条約と同時に締結され、いままでに一度も改定されていない。一日も早く、国内法を原則として米軍にも適用させるように、知事会で議論を提起し政府に働きかけるべきと思うが、知事の考えを伺う。

答

(知事)米軍基地に関する事項は防衛に関わるものであるが、住民生活に直結する問題でもあることから、全国知事会では、昨年7月に「米軍機による訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行うこと」や、「日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させること」などを国に提言している。今後とも知事会等を通じて、地位協定の見直しはもとより、不安解消に努めることも問題提起していく。

洋上風力発電について

—産業廃棄物の処理について—

問

風力発電で使用されるグラスファイバー製強化プラスチックのブレードや潤滑油は、将来大量の産業廃棄物となるが、処分方法や処分場所は確立しているか。県の観光の目玉である自然景観を壊し、ゴミの埋立てを増やすふる里が売りになると思うか、知事の所見を伺う。

答

(知事)解体撤去された風力発電設備は、廃棄物処理法に基づいて処理されることはもとより、設備本体の約9割が金属で構成されており、これらの素材はリサイクルされることになる。また、ブレード部分もセメント原料としての利用等が見込まれていることから、大量の廃棄物が生じる可能性は低いと考える。



洋上風力発電施設(オランダ)

たぐち さとし
田口 聡 議員
(公明党・秋田市)

これまでの県政運営の成果等について
—ふるさと秋田元気創造プランについて—

問

3期に及ぶ元気創造プランの、これまでの取組と成果を踏まえ、将来の秋田県の姿を伺う。また、3期プランは米中貿易摩擦や小売市場の縮小、東京オリンピック・パラリンピック後の経済環境の変化に耐えるプランとなっているのか、具体的な政策を示しながら、知事の見解を伺う。

答

(知事)これまでの取組により、幅広い分野において秋田の持続的な発展につながる新たな芽が育ってきており、今後もオール秋田で3期プランに基づく各般の施策を全力で推進し、「県民一人ひとりが日々の暮らしに安心と豊かさを感じることができる」新たな時代の秋田を切り拓いていく。また、製造業分野のグローバル展開力の強化により、プラン策定時に想定していなかった貿易摩擦の影響を小さくできるほか、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド需要の取り込みの拡大により、人口減少による国内市場の縮小にも対応できるものとする。

市町村合併と新たな自治体の姿について

問

—市町村合併の成果と課題について—
観光施設など、合併による負の遺産の現状と自治体の対応はどうか。広域化された自治体においても、きめ細かな住民サービスが維持されて

いると認識しているか。市町村合併から13年が経過した今、市町村合併について総括し、成果と課題を整理する必要があるのではないか。以上三点について、知事の見解を伺う。

答

(知事)公共施設については、その目的や性格等を踏まえた見直しが必要であり、市町村間の広域的な利用や共同による整備などを視野に入れて進めていくことも必要と考える。また、住民サービスの維持については、引き続き、よりきめ細かな住民サービスの提供に取り組んでいく必要がある。今後、合併市町に対する普通交付税の算定特例が全て終了する平成32年度一つの節目ととらえ、これからの基礎自治体のあり方や課題等について整理する必要があると考える。

災害対策と危機管理について

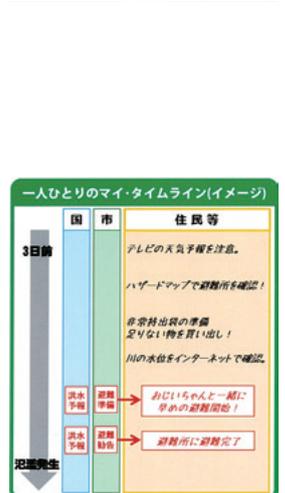
—マイ・タイムラインについて—

問

現在、国ではマイ・タイムライン策定への取組を始めたが、秋田県でも要支援者が避難する際の個別計画の早期策定と併せて、住民自身の対応を定めるマイ・タイムラインの策定を進める必要がある。マイ・タイムラインの有効性の理解と普及に向けて、課題となる県民意識の醸成をどのように図っていくのか伺う。

答

(知事)マイ・タイムラインは、災害時の初動対応に有効であり、特に洪水発生時の判断ツールとして効果的であると認識している。県としては、要支援者に係る個別計画について、引き続き市町村に対し策定を促すとともに、「自らの命は自らが守る」という県民の防災意識の更なる醸成に努めていく。



一人ひとりのマイ・タイムライン(イメージ)
出典:国土交通省 関東地方整備局ホームページ
http://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000660930.pdf

一般質問

平成31年第1回定例会2月議会では、10人の議員が代表質問・一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



鈴木健太 議員

(自由民主党・秋田市)

県民に対するリーダーシップについて

問

知事には、県民のマインドを左右する強い影響力があり、近年の自虐的・悲観的な発言により、県民の人口減少マインドをますます下へと引っ張っていることに気づいてほしい。今後は、徹底して明るく前向きな本来の佐竹知事らしいリーダーシップを発揮していただきたいと思うが、知事の思いを伺う。

答

(知事)人の和を重視するあまり「まあまあ」という雰囲気になりがちな本県においては、時に直言することが前進につながることもあり、これまでも同様のご指摘をいただいたこともあったが、結果的に望ましい方向に導くことができたと考え。いずれにしても、ポピュリズムに陥ることなく、時には厳しく語っても、多くの善意ある県民と共に歩んでいく。

問

脱・殿様商売について

県の行政サービスで本当に大切なのは、いかに県民の満足度を上げていくか、その結果として本県の発展にいかに関与できるのかである。今一度、県庁の常識を一から見直し、殿様商売はやめて顧客ファースト、県民第一で結果にコミットする行政サービスに徹していただきたいと考えるが、知事の考えを伺う。

答

(知事)これからの県職員は新たな課題に挑戦しつつ、同時に県民の理解と協力を得るとい

う難しい役割を担っていかねばならないことから、職員の能力や意識を一層高めていくため、様々な機会を通じて職員の育成に取り組み、県民のニーズを踏まえた効率的で効果的な事業の推進に努め、今後とも、県民ファーストという視点での行政サービスを進めていく。

新しい官民連携のかたちについて

問

国交省では、近年、全国的に成功例が出始めている官民連携の新しいスキーム「サウンディング型市場調査」という手法を推進している。これから整備が予定されている公共施設に関しては、是非積極的にサウンディングを行い、地元の民間事業者の手によって効率的かつ魅力的な施設の整備を目指していただきたいと思うが、知事の所見を伺う。

答

(知事)サウンディング型市場調査は、事業の発案や検討段階から民間事業者の提案・意見を求め、アイデアや市場性の有無を把握し、事業者が参加しやすい応募条件を設定できる手法であり、国も自治体の取組を支援している。県としても、財政状況が厳しい中、効果的な公共施設等の整備を推進していくためには、民間のアイデアを活用し、県民のより高い満足度につながると期待されるサウンディングの実施は有効と考えている。今後は、他県の事例を参考にしながら、調査・研究を進めていく。

その他質問事項：県庁に対するリーダーシップについて、外国人労働者に対する競争力強化について、戦略的IT啓発の強化について、モータールW杯の経済効果について など



知事記者会見の様子



佐々木雄太 議員

(自由民主党・にかほ市)

移住政策について

問

宝島社発行の「田舎暮らしの本」が企画する「2019年版『住みたい田舎』ベストランキング」において、上位に位置する県内自治体が複数存在するにもかかわらず、転入者数は増加に転じていない。同雑誌には、移住定住の最初の窓口となる方の第一印象が重要と掲載されていたことから、移住定住に特化したコーディネーターの養成が大切だと思うが、今後、さらに移住政策をどのように取り組んでいくのか、知事に伺う。

答

(知事)今後は、東京圏からの移住の促進を図るため、受入体制の充実・強化を図るほか、移住者が移住者を呼び込む好循環を創出する仕組みづくりを進めていく。さらに、若者の県内定着・回帰を図るため、経営者や教育機関、市町村等が緊密に連携しながら、社会減の抑制に向けた取組を積極的に推進していく。

問

高等学校総合整備計画について

第七次秋田県高等学校総合整備計画の後期計画の検討に当たっては、各地域の事情に配慮した計画が必要であり、現状維持の地域があっても良いと考える。同計画の目標と合致する仁賀保高校の情報メディア科のあり方も含めて、計画策定からこれまでの期間において議論されてきたことについて、教育長に伺う。

答

(教育長)第七次秋田県高等学校総合整備計画において、由利本荘にかほ地区は統合等再編整備の対象地区の一つとなっているが、今後、後期計画の策定を進める中で、地域における各学校の役割や中学生の進路選択への影響などを考慮し、様々な方々から広く意見をいただきながら、計画の見直しや修正も視野に入れ、具体的な構想案について総合的に検討していく。

「日本一安全で誰もが安心して暮らせる秋田」の実現について

問

ーにかほ市の安全・安心の確保についてー
4月から「にかほ幹部交番」となった場合でも、秋田県警察は、引き続き地域住民の声を聞くこと、そして、にかほ地域の警察機能の強化が計画どおりなされていることなどを、直接地域住民に伝えることが大切である。「安全で安心して暮らせるにかほ」の実現に向け、今後、秋田県警察がどのように取り組むのか、警察本部長に伺う。

答

(警察本部長)統合後の由利本荘警察署は、約140人の署員を広域的に運用することが可能な大規模警察署となることから、各種の事案が発生した場合の対処能力が従来よりも強化される。また、にかほ市内の体制としては、にかほ幹部交番及び4カ所の駐在所によって、警察力は維持できると考えており、統合後も引き続き、関係機関・団体、ボランティアの方々や住民の皆さんの協力も頂きながら、にかほ市の安全・安心の確保に努めていく。

その他質問事項：読書活動の推進について、若者のチャレンジに対する施策について など



秋田県立仁賀保高等学校

委員会審査から

本紙では、各委員会の審査における質疑答弁要旨を掲載します。
詳しくは、秋田県議会ホームページ
(<http://pref.akita.gsl-service.net/>)の
会議録検索からご覧ください。

予算特別委員会

Q 県内企業に就職しても、数年後に離職する新規学卒者は少ない。

秋田労働局や産業労働部、教育庁などの関係者が連携し、離職した方の情報把握や、県内企業に引き続き就職してもらうための方策の策定に、全力を挙げて取り組むべきではないか。

A 県内企業を離職した方に、改めて県内企業に就職してもらうためには、離職者に対して県内企業の詳細な情報を提供することが、一つの手法になると思う。

平成31年度には、秋田労働局や市町村などと連携し、離職した方の情報を把握できる仕組みや手法を研究し、その結果を可能な限り、実施に移せるよう取り組みたい。

Q 新スタジアムの整備については、平成29年度は、県が89万2千円、平成30年度は、県や秋田市などが合わせて1,000万円の予算をかけて、検討を重ねてきたところである。

このたび、「新スタジアム整備構想策定協議会」から報告書が提出されたが、多くの労力を費やししながら、未だ何も結論が出ないという点については、スピード感に欠けると言わざるを得ない。

今回の報告を一つの区切りとし、建設場所について、県として何らかの方針を示すべきではないか。

A 新スタジアムの整備については、これまで手順を踏んで検討を進めてきたところである。平成30年度は、「スタジアム整備のあり方検討委員会」からの提言等を踏まえ、協議会において、「秋田市八橋運動公園」など3カ所を候補地として、施設規模や機能、概算事業費、ランニングコストなどを検討するとともに、候補地ごとの立地条件を踏まえた広さ、駐車場の確保などについて協議が行われた結果、いずれの候補地にも課題があると報告されたところである。

このため、来年度は、報告書で示された3カ所の候補地の課題について、先進地からの情報収集のほか、専門家の意見を伺いながら、秋田市とともに解決策を探っていきたいと考えている。

例えば、八橋運動公園については、公園内のスポーツ科学センターや県立体育館、さらには、解体予定となっている秋田市文化会館等の周辺敷地の活用など、それぞれの候補地について幅広い観点から検討を深めたい。

そうした検討を重ねた上で、3カ所の候補地の可能性を見極めるとともに、3カ所ともふさわしくないとした場合には、新たな候補地の選定も視野に入れなければならないと考えている。



フクダ電子アリーナ(千葉市)

Q イービス・アショアについては、平成31年度、防衛省から調査結果などの説明があると思われるが、その間に、国会においてイービス・アショア関連の予算が可決され、購入することが決まることとなる。その後の配備決定までのスケジュールは非常にタイトになると思われるが、県や市が調査結果などを検証、協議するための予算が必要になったとしても、予算措置が間に合わないのではないか。

A 国から配備計画が示されるまでは一定の時間があると考えられるため、物理的な工事などに要する経費を国が予算化するの、平成32年度以降と思われる。

県としては、配備計画等を含めた全体像が示された後で、議会や地元を含めて議論をしていくことが必要と考えており、そのための時間を十分に確保することや、地元の理解が得られない限り、物理的な工事には着手しないことなどについて、防衛省に対して申し入れをしたい。

Q 県が、平成28年度にヤマト運輸株式会社、株式会社ANACargoと「秋田県産品の販路拡大に向けた連携協定」を締結し、県産品を西日本やアジアに翌日配達するサービスが開始されてから2年が経過した。

農林漁業振興臨時対策基金を活用した「農産物グローバルマーケティング推進事業」は、この連携協定を踏まえて実施するものと思われるが、どのようにして県産品の輸出拡大につなげていくのか。

A 連携協定による関西圏、あるいは沖縄を経由したアジア圏への航空輸送サービスは、これまで企業や団体によるエダマメや比内地鶏などの農産物の輸送に利用されてきたが、海外への輸送はサンプル的なものに限られている。

今後さらに輸出を拡大していくためには、輸出国ごとのニーズをより細かく把握するほか、比較的小規模な農業法人や個人農家がチャレンジできる仕組みづくりが課題と考えている。

このため、農産物グローバルマーケティング推進事業では、本県のターゲットであるアジア圏を中心に、年間200万人の外国人が訪れる沖縄県の琉球王国市場という商業施設において、秋田ならではの農産物を通年で展示・販売しながら、外国人の嗜好に合った品質や味、食べ方などについてマーケティング調査し、アジア圏への輸出拡大に努めるとともに、本県に対するイメージアップを図って秋田への誘客促進にも寄与していきたい。



琉球王国市場(沖縄県)

常任委員会の動き

委員会審査の参考にするため、主要事業の実施状況調査「県内調査」を行っています。

福祉環境委員会

2月12日に、平成31年3月末に完工する予定の「秋田県動物愛護センター」を訪れ、センターの機能や役割、施設内におけるCLT(直交集成材)の活用状況、6月1日の一般開放後の活用予定などについて調査しました。



秋田県動物愛護センターを調査(秋田市雄和)

委員会審査から

総務企画委員会

Q 今回の地方税法改正により、ふるさと納税の返礼品が基準を満たさない場合、特例控除の対象にならなくなるとのことだが、税に関する制度であるため、その基準となる「地場産品」の定義について明確なものとする必要がある。

県として地場産品以外にも新しい返礼の形を示すことができれば、ふるさと秋田としてのPRにもなると考えるが、県全体でそうした方向性を示すことを検討してはどうか。

A ふるさと納税制度の趣旨に鑑み、県よりも住民に身近である市町村が中心となって取り組むべきと考え、制度開始当初から県は市町村の取り組みを支援する立場をとってきたところである。

本制度は、各市町村の様々な取り組みとともに成長してきた制度であり、今回の改正を踏まえつつ、今後も市町村の自主性を尊重しながら取り組んでいきたい。



ふるさと納税チャリシ

予算特別委員会総務企画分科会

Q 「自主防災リーダー育成支援事業」により新たに育成される自主防災リーダーと、県が委嘱している自主防災アドバイザーは、どのように関わるのか。

また、自主防災リーダーは、自主防災組織率の向上などに向けて、どのような役割を担うのか。

A 自主防災アドバイザーは、申し込みのあった町内会等で防災講話などを行い、自主防災組織の立ち上げ等の機運を高める役割を担うもので、自主防災リーダーは、自主防災組織の設立や防災訓練の計画策定を行うなど、地域防災活動の中心的な役割を担ってもらうものである。

県としては、市町村と連携し、自主防災リーダーの育成を図るとともに、自主防災アドバイザーの派遣と相まって、自主防災組織率の一層の向上と活動の活性化につながるよう取り組んでいきたい。

Q 「秋田ICT戦略事業」により、ソフトウェア型ロボットやAIを導入し、庁内業務の効率化を推進することとしているが、議事録作成などの業務において相当な効率化が期待される一方で、少なからず初期投資が必要となる。そのため、投資以上の効果が数年で得られることを、しっかりと実績を示して検証してもらいたいと考えるがどうか。

A 今回導入予定のソフトウェアについては、一定の使用料が必要となるため、来年度は、費用対効果の高い3つの業務に絞って運用しようと考えている。導入の効果については、人件費等の金銭面だけでなく、効率化によって得られた時間を、職員が県民と向き合い、業務を充実させるために活用できるといった効果もあると考えており、今後、より一層、効果的なICTやAIなどの活用に取り組んでいきたい。

福祉環境委員会

Q 昨年度から実施している、カメラトラップ法を用いた県内のツキノワグマの生息数調査により、平成31年4月1日現在の推定生息数として約3,700頭という数値が得られたとのことだが、これを踏まえ、今後どのような対策をとっていくのか。

A 今回得られた推定生息数から、県内の個体群はある程度捕獲圧を強めたとしても、当面、絶滅する恐れはないと推測されるため、今後は一定の捕獲圧を加えることをはじめ、各種総合的な対策を実施し、適正な個体数管理を図っていきたい。



カメラトラップで撮影されたツキノワグマ

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 介護現場の深刻な人材不足を考えると、介護分野においても、今後、外国人材を受け入れる必要に迫られると思われる。しかし、事業者単独で受入態勢を整備することは容易ではないことから、技能実習制度において受け入れの仲介を行う監理団体のような、外国人材と事業者を橋渡しする機関が県内に必要となるのではないか。

A 介護人材確保のために最優先で取り組むべきことは、介護従事者の処遇改善であり、まずは新規就労者の確保や潜在介護福祉士の掘り起こしなどをさらに進めていく必要がある。

また、事業者から外国人材の受け入れの希望があった際には、受け入れに係る事業者団体の勉強会への講師の派遣や情報提供などを行いつつ、実際に外国人材を受け入れる事業者に対して必要な支援を行っていきたい。

Q 人口減少等に伴う水需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大などの厳しい事業環境の中でも、水道事業が将来にわたって持続的に経営できるよう、県全域の水道事業のあり方を示す「秋田県水道ビジョン」を策定することだが、県内の公営水道の実態はどうなっているのか。

また、そうした県内の実態を踏まえ、このビジョンを策定する上での県の基本的な考え方はどのようなものか。

A 県内の水道管路は、耐震化率が極めて低い一方、布設から40年を経過していない管路の割合が高いという特徴がある。

全国と比べ、相対的に老朽化が進んでいないとはいえ、人口減少や自然災害の頻発を考慮すれば、将来的には苦境を迎えることが予測される。

そうした中で、県がこのビジョンを通じて果たすべき役割は、市町村の領域を越えた事業の共同化や施設の共有化による経営基盤強化の提案を行うことであり、こうした提案を通じて、将来的な水の安定供給や、妥当な水道料金の設定につながる市町村間の取り組みを促していきたい。

農林水産委員会

Q 秋田米の新品種となる系統の食味は非常に良く、ブランドを確立していくためには、食味を維持できるよう栽培地域や栽培方法など、厳格な基準を定める必要があると思う。2022年度には一般作付けが始まるスケジュールとなっているが、どのような地域に作付けを誘導していくのか。

A 新品種は、成熟期が「あきたこまち」よりも10日ほど遅い晩生品種であり、県内全域での栽培は難しいことから、登熟期間を確保できるよう気象条件をもとに適地を判断していく。また、中山間地であっても、田植えを早めることにより登熟期間を確保できる可能性があることから、現地栽培試験の結果や地域の実情も踏まえ、栽培適地を決めていきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 「スマート農業加速化実証プロジェクト」は、ICTなどを活用して生産性を高め、人口減少下でも農業生産力を維持し、幅広い年齢層にとって魅力ある農業を展開するため、新たな営農モデルを実現しようとするものである。労働力不足が深刻化する中、スマート農業に対する期待が高まる一方で、導入のための経費負担を不安に感じている農家も多いと思うが、このプロジェクトはそういった農家の不安解消に資するものになるのか。

A 本プロジェクトは、生産から出荷まで体系化したスマート農業技術を営農現場で実証し、普及に向けた課題の検証などを行うものである。具体的には、米、大豆及びキクにおいて、生産性や効率性のほか、経済性などについて評価を行うとともに、多くの農家に技術を実際に見て触れていただきたいと考えている。今回の実証を踏まえ、技術ごとに対象となる経営体を明らかにし、スマート農業の導入モデルを提示していきたい。併せて、これまで培ってきた熟練技術と組み合わせることによって、高い生産性を実現し、農家の期待に応えていきたい。

Q 今年9月に開催される「第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」を大いに盛り上げてもらいたい。大会の成果をどのように生かしていくのか。

A 本大会を一過性のイベントに終わらせず、本県水産業の振興と漁村の活性化に結びつけていくことが重要と考えている。そのため、大会前から地魚フェスティバルの開催などを通じて、オール秋田体制で大会に取り組む機運を醸成し、大会終了後は、漁業者や加工業者の意欲的な取り組みを促しながら、海づくり大会の盛り上がりを継続させていきたい。



海上歓迎・放流行事(平成30年高知大会)

産業観光委員会

Q 新スタジアム整備構想策定協議会から報告書が示されたが、これまでの議論を含めて具体的な進展が見られず、県民からも先が見えないという声も聞こえている。今回調査した3カ所の候補地それぞれに課題があるとされた中で、今後どのように議論を進めていくのか。

A 本協議会では、整備候補地は秋田市の市街地が望ましいとする「スタジアム整備のあり方検討委員会」からの提言を踏まえて候補地を選定し、候補地ごとの課題を整理することを第一の目的として議論を進めてきたところである。

今後は、県と秋田市が専門家からの聞き取りなどを行いながら、今回整理された課題が解決可能か、一つ一つ時間をかけて、しっかりと丁寧に検討を進めていきたい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 「『東京オリ・パラ』あきたの文化発信事業」について、2020年の東京オリ・パラ開催に向けて、本県文化の国内外への発信により、交流人口の拡大につなげるとのことだが、実施期間が、オリンピックの半年前までのため、盛り上がりにかけてしまうのではないかと懸念されている。また、「男鹿のナマハゲ」にスポットを当てるとのことだが、地元の男鹿市で事業を実施しても、県外からの幅広い誘客につながらないのではないかと懸念されている。

A 男鹿のナマハゲをはじめとする秋田の冬の行事を誘客につなげるためには、オリンピック開催前からしっかりとアピールすることが重要と考えている。県内の伝統芸能を集めた祭典を開催前に行うことで興味や関心を誘発し、本番にも訪れてもらおうとするものである。

この事業は、今後3年間継続し、オリンピック終了後も秋田に来ていただけるよう、本県の特徴ある文化を生かした交流人口の拡大に取り組んでいきたい。

Q 「あきた創業スタートアップ支援事業」について、この事業は、ふるさと納税の仕組みで寄付を募り、県が上乗せをして起業者の資金補助を図るとのことだが、現状では、秋田県へのふるさと納税額は大きくない。また、寄付者の間では、物としての返礼品よりも、投資的な見返りを求める風潮もあると聞かすが、事業の見通しについて、どのように考えているのか。

A 現在、県へのふるさと納税額は大きくはないが、この事業では、起業者の創意工夫による返礼品が送られるため、従来とは違った魅力があるものと考えている。他県の事例では、共感を集められる事業計画であれば達成率は高く、寄付者が金銭的な見返りではなく、地域課題の解決や地域資源の活用を目指す起業家を応援する「ふるさと未来投資家」となることで、一定の支援を得られるものと考えている。



男鹿のナマハゲ

委員会審査から

建設委員会

予算特別委員会建設分科会

Q未利用となっている県有財産の解消と県の財源確保を図るため、秋田市仁井田地区の旧農業試験場跡地の売却が予定されているが、どのような手続きで売却されるのか。

A当該跡地については、平成30年度に約1万m²の土地を売却しており、来年度は市街化区域となっている残りの約4千m²を、一般競争入札により売却するものである。

なお、売却予定地は、地目が「田」となっているため、購入者側が農地転用手続きを行う必要があることを入札前に十分説明し、円滑な売却に努めていきたい。

Q下水道汚泥の広域処理や利活用に係る基本計画などを策定する「あきた循環のみず協働推進事業」について、県南地域では単独で汚泥処理を行っている市町村もあるが、処理方法や多額の費用が課題となっている。

下水道汚泥の広域処理やコンポスト化などの資源化については、コスト面からも良い効果が期待できるため、今後、県南地域においても、積極的に導入を検討していくべきではないか。

A平成30年度に、県南地域における下水道汚泥の発生状況や資源化のための手法、施設整備コストなどの基礎的な情報を収集し、現在、取りまとめを行っているところである。広域的な汚泥処理や資源化を推進するためには、一体的な処理によるスケールメリットをいかし、現在の処理費用よりも安価に処理できることが重要になるため、今後、関係市町村と連携し、実現可能な具体策などの検討を進めていきたい。

Q秋田空港駐車場の利便性向上と混雑緩和を図るため、来年度に立体駐車場に入る構内道路の改良と臨時駐車場の拡張工事を実施する予定だが、今回の工事は、いつ頃の完成を予定し、拡張後の臨時駐車場はどのように運営していくのか。

また、さらに利便性を向上させるため、電子決済などによる精算機のキャッシュレス化も検討すべきではないか。

A今回の工事は、利用客が増加する年末年始までに完成させることにしており、拡張後の臨時駐車場は、現在の第3駐車場と同じように、常設の駐車場として利用できるようにしたい。

精算機のキャッシュレス化については、これまでに、ハード整備等にかかるコスト面などの調査を実施してきたが、空港駐車場の利便性向上のため、引き続き検討を進めていきたい。



秋田空港駐車場

本紙では、各委員会の審査における質疑答弁要旨を掲載します。詳しくは、秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>)の会議録検索からご覧ください。

教育公安委員会

予算特別委員会教育公安分科会

Q「サイバーセキュリティ戦略推進事業」について、本県でもサイバー犯罪の検挙数が増加しており、今後、さらなるサイバー犯罪抑制の取り組みが必要と考える。

この事業は、外部機関において研修を行うようだが、どのような研修を行う予定なのか。また、秋田県警察では「サイバー犯罪捜査検定」を行っているようだが、検定合格者がさらに増加するような取り組みを進めるべきではないか。

A外部機関で行う研修については、これまで企業が主催する研修会に参加していたが、この事業は、日々進化する情報通信技術に関するスキルを習得させるため、職員を企業に派遣し、サイバーセキュリティ業務に3カ月間従事させるものである。

「サイバー犯罪捜査検定」については、現在、初級検定は90.6%、中級検定は6.7%の警察官が合格している。サイバー犯罪やサイバー攻撃に対応できる職員が1人でも多くなるよう、今後も取り組んでいきたい。

Q「保育士修学資金貸付事業」について、人材不足が課題の本県にとって、この制度は、地元若者を定着させるための非常に有効な制度であり、国の制度ではあるが、県がこの制度をさらに拡充し、若者の県内定着を促進していくべきではないか。

A平成29年度に、この制度を活用したほとんどの人が県内に就職していることから、県内定着に有効な制度だと考えている。

今後は、国の高等教育無償化の方針により、関連法案が可決されれば、この制度による県内就職の優位性が薄れてしまうことも考えられるため、対応を研究していきたい。

Q「運動部活動活力アップ支援事業」について、運動部活動指導員を秋田市と由利本荘市に配置するとのことだが、ほかの市町村でも運動部活動指導員を配置できるように県が推進していくべきではないか。また、文化部については、今後どのように対応していくのか。

A運動部活動指導員を配置するには、国や県が策定している「運動部活動での指導のガイドライン」を踏まえた方針を各市町村で策定する必要がある。今回は策定が進んでいる秋田市と由利本荘市に配置するものであり、県としては、ほかの市町村においても早く方針を策定できるよう支援し、事業の拡大に努めていきたい。

また、文化部については、文化庁の「文化部の在り方に関する総合的なガイドライン」を受けて、県でも「部活動運営の手引き」を策定しているところであり、今後、各市町村に対応を考えてもらう予定である。



運動部活動活力アップ支援事業イメージ

